中国独山の困惑～摩天楼が出現したとある地方の貧困解消重点都市の「実験」

「摩天楼が破綻するまで、こんな生活が 10 年も続いた」

【訳注】今年 2 月、中国は最後に残った1億人の貧困を解消したと宣言しましたが、同じころにウェブメディア「端傳媒 Initium Media」が報じたルポでは、「貧困ゼロ運動」のモデル地区の一つであった貴州省独山市の実態を報じていました。奥地の山間部に突如として現れた異形の摩天楼と残された借金財政などは、中国国内でも問題視されましたが、以下のルポでは歴史的背景も踏まえて報じています。けっしてごく一部の特殊な事例ではなく、この 10 年間の習体制が「社会主義」の名のもとに進めてきた「中華民族の偉大な復興」という中国の特色ある資本主義の典型事例でしょう。有料記事なので冒頭の導入部だけをシェアしますが、中国研究会などで全文をシェアできるように努力してみます。先に紹介した宣伝映像「中国の貧困脱却堅塁攻略」（https://bit.ly/3BtqwbD）とあわせてご覧ください。

独山県主城區百泉鎮の中心には、建設工事が止まったままのロンドンのエリザベス鐘楼（ビックベン）を模した高層ビルがある。写真の右側にある高層住宅は 2010 年からの「都市建設運動」の産物であり、まだ開発が進んでいない古い住宅街に隣接して建てられている。攝影：李亞楠

劉怡

特約撰稿人 劉怡 發自獨山、三都、貴陽

2021-02-02

地方債扶貧

【編集部】 昨年 7 月、中国貴州省南部の貧困県である独山は、ショートフィルムが公開されたことで一時期注目を集めました。 住民人口約 35 万人、財政収入 9 億元強の県が、10 年足らずで都市インフラや経済発展の

ために 400 億元の借金をしたことは決して珍しいことではないが、結局、想定していた「都市と産業の融合」は実現せず、地方の借金のブラックホールとなり、腐った建物の集合体となってしまったのだ。 そこで筆者は、2020 年 10 月に 2 週間かけて独山と貴州省南部の調査を行った。】

77 歳の誕生日を数日後に控えた楊仕龍（仮名）は、独山の古い同僚たちを呼び寄せ、テーブルに料理を注文し、2 杯の酒を飲んだ。退職してから 17 年が経ち、独山県の党委員会の中堅幹部だった楊さんは、故郷であり人生の半分を過ごした場所が「人も少なく、金も少なく、評判も少ない」という不運な場所であることを改めて嘆き、旧知の人たちの近況を尋ねたのだった。県に戻って著者に会ったとき、楊さんは 1990 年代に発行された地図を指して、「これが現在の影山鎮で、昔は兎場鎮と呼ばれていた。これは基長鎮で、昔は鶏長鎮と呼ばれていた。兎場や鶏場という名前からして貧しかったことが分かるだろう。2013 年以降、新しい県のリーダーたちは、古い名前はあまりにも陳腐だと判断し、すべての名前を変更した。」

しかし、楊仕龍は自分の故郷の「可能性」を過小評価していたことが判明した。彼の誕生日から 1 週間も経たないうちに、「独山奇景（独山ワンダーランド）」が中国で突然話題になった。2020 年 7 月 12 日、上海の短編動画ニュースサイトが撮影した複数の動画をインターネット上にアップロードしたことで、独山は一夜にして「バズった」のである。この10年のあいだに建てられた巨大建築がドローンカメラを通して公衆の面前に晒されたのである。北京の紫禁城をモデルにした 4.4 平方キロメートルの「毋斂古城」〔西漢時代にこの地に存在した地方政権〕の工事はずっと前から中断されており、輝かしい瓦屋根と壁の基礎部分に伸びた雑草が対照的だ。総投資額 56 億 5,000 万元と言われている「盤古荘」は、SF 映画にでてきそうな荒れ地のように荒廃しており、祭壇状の花壇や広場がいくつもあり、上から見下ろすと壮観である。影山鎮浄心谷景観区にある「水司府堂」はとくに注目された。この高さ 99.9 メートルのホテルと会議場を兼ね備えた複合施設は、「世界最大の瑠璃陶器の建物」として知られ、2 億元以上の投資で建設されたが、中心のビルと外部の一部の工事が終わったとたんに工事が中断された。現在では「黔南随一のバカ建築」と呼ばれている。

世論の圧力もあり、黔南プイ族ミャオ族自治州（以下、黔南州）の政府は対応に迫られた。7 月中旬、州政府名義で発行された簡単な説明によると、独山と隣の三都スイ族自治県の融資と建設計画に規則違反、ハコモノ工事があったことを認めた。独山には 135 億 6800 万元、三都には 97 億 4700 万元の債務の償還が控えている。巨額の地方債務の直接の責任者として、独山県の党委員会の元書記である潘志立と三都県の党委員会の元書記である梁嘉庚氏（2011～2015 年までは独山県長）が、重大な法と規律の違反で逮捕された。2018 年から現在までに、元県長や副県長、県宣伝部長、県公安局長など、独山県の重要な指導者や幹部が、贈収賄や違法行為の容疑で逮捕され、県下の 8 つの鎮と 25 の県直属の部署の「責任者」はほぼ全員が一掃された。

かつて独山が意外な形で全国的に名を馳せたのは、楊仕龍がまだ幼少の頃だった。それは、教師だった父が生涯をかけて語り続けた物語であった。「日本軍が広西から攻め上ってきたとき、県全土に火をつけて焼き払った。」1944 年晩秋、交通の要衝へのアクセスを開くために湖南から南下してきた日本軍は、広西の柳州という戦略地域を攻略した後、二個連隊とともに黔桂鉄道に沿って貴州方面へと進み、同年 12 月 2 日には独山を占領した。これは、抗日戦争のなかで日本が中国西南部の内陸部に侵入した中で最も深いものであり、独山から 400 キロしか離れていない中国政府の首都である重慶は大騒ぎとなり、国民党政府はあわてて西昌への首都移転を計画した。日本軍は独山に侵攻した 3 日後に鉄道の駅と町を焼き払って広西に退却したことから、「黔南事変」と呼ばれている。

当時、国民政府軍事委員会兵站部川桂〔四川省と広西省桂林を結ぶ〕道路区間で独山駅の司令官だった高嶽文は、晩年の回想で破壊された独山の光景を語っている。「かつての繁栄はすっかり失われ、道行く者は少なく、犬の姿も見当たらない」。しかし、彼は戦時中の状況が独山を特別な繁栄の状態に導いたことを認めている。「戦間期には、黔桂鉄道のレールが独山まで達した。重慶、昆明、貴陽からの軍事物資は、しばしばここに陸路で到着し、その後、鉄道で湘（湖南省）、桂（広西省桂林）、黔（貴州省）の各省に運ばれた。 海路から封鎖を突破して持ち込まれた人員、物資もまず鉄道で独山に運んでから、後方の各地に輸送された」。長沙の最後の戦いは、中国の南方で行われた。「長沙会戦で（1941 年 12 月-42 年 1 月に日本軍に）敗北し、江・浙・皖・贛の各省（江蘇省、浙江省、安徽省、江西省）などから湖南省に避難していた難民が貴州省になだれ込んだせいで、独山の人口は数万人から一挙に数十万人に膨れ上がったという。商業はいびつな形で繁盛し、多くの店が立ち並び、すべての通りに難民の屋台が出て、車や馬で交通渋滞が起こり、騒音と歩行者の往来が激しくなった。楊仕龍の父親はまさに 1942 年のこの時に湖南省から逃げてきて、最終的には独山に住み着いた。

「古風博物館」は潘志立つが再建した毋斂古城景観区のメインモニュメントだが、2019 年に正式オープンしてほどなく、展示物のほとんどがレプリカであることが発覚し、現在までずっと閉館中撮影：李亜楠

鉄道建設で勃興した町は鉄道路線の変更で衰退していく。黔南県の政府の所在地だった独山の過去 80 年の歴史は、楊さんにとっては日常と同じだ。地図を見ながら、「独山は、基本的には戦時中に建設された黔桂鉄道に沿って発展した場所だ」と筆者に説明してくれた。鉄道は北から南へ、都匀から広西まで走っていたので、独山県も南北に細長い帯状になっていました。1949 年の新中国以降、黔桂鉄道の路線は何度も変更され、かつての交通の要所としての独山の地位は急激に低下した。楊仕龍は、地形の悪さが地元を悩ましていると考える。「この黔南の地は、西は雲南・貴

州高原に、南は広西丘陵に接しており、独山はその両方の山岳地帯が広がっています。線路の両脇の細い平地を除けば、農業や工業に適した地域はほとんどありません。」

1980 年代に行われた第 2 回国家土地調査の統計によると、独山県の土地の 70%以上が6級、7級、8級の「農業に適さない」と分類されており、土壌や地質の状態が最も良い1級の土地の面積はゼロだった。 これにより、この地域の経済的・社会的な発展には長い遅れが生じている。これが交通の往来にも影響がでている。修復した新しい黔桂鉄道が独山を通過する際には、曲がりくねった急勾配のため、安全に通行するために機関車の速度を時速 30～40 キロに落とさなければならなかった。地域の中心に位置する城関鎮（現在は百泉鎮）の東南にある東峰アンチモン鉱山は 80 年代まではこの地域の誇りだったが、鉱床が枯渇したことで徐々に衰退していった。不利な地形、経済資源の不足、鉱業の衰退などから、国務院が初めて「国家レベルの貧困県」の基準を定めた 1986 年以降、独山は重点県のリストに入った。楊仕龍によれば、これまでに同県を訪れて貧困対策を視察した副省長が 20 人以上になるという。

当初、省の指導者たちも何をしていいのか分からなかったと楊さんは言う。「農業よりも観光やビジネスの方が儲かるということくらい誰でもわかる」。20年以上前、県政府は独山に 45 キロにわたる文化観光ルートを建設し、その区間に 14 の特別な観光スポットを設けることを計画したが、問題は「当時は財源に余裕がなく、費用を捻出できなかった」。1990 年代、県の公衆トイレが足りないという問題を解決するために、建設局が「公衆便所の請負」を相次いで開始したことを今でも覚えている。「予算が絶対的に足りないので、公衆トイレ建設の資金を調達できた人には、トイレ利用料を徴収する権利を10年間付与するという文書が発行されたのです。この政策はそのあと何年も住民の失笑のタネになっていました」。

憂慮すべき地方の官製バブルの「崩壊」は、2010 年以降の独山での異常に積極的な借り入れ調達と「都市建設運動」と好対照の一対である。地方政府の報告書によると、2010 年末から 2015 年末までの間だけで、独山県は 310 億元の固定資産投資を完了したが、これは新中国建国以降の 60 年間分の投資合計の3倍以上となる。つまりおよそ 200 年分の「都市建設」を5年で完了した計算になる。2010 年と比較すると、中心地区の開発計画面積はその5年間で 46.7 倍に拡大した。2016 年、財政収入がやっと9億元に達したばかりの独山は、各種の融資プラットフォーム企業〔ノンバンク〕の設立により、一時は 400 億元近い借入を行い、明らかに実際の返済能力を大きく超えていた。

「独山現象」は特異な事例ではない。中国政府の貧困解消運動、特に 2015 年以降の「貧困堅塁攻略戦」におけるモデル省として、貴州省は過去 10 年間、経済・金融政策面で多大な支援を受けてきた。「2020 年までに貧困をゼロにするという目標を達成する」というスローガンのもと、地方政府の日常業務が貧困削減キャンペーンを中心に展開されただけでなく、「生産と都市の一体化」や「都市化の加速」と銘打たれた一連のインフラプロジェクトは、様々な融資ルートを模索し、地方金融の保証のもとで様々な種類の債券や金融派生商品を発行することが奨励された。

約 10 年間の「実験」を経て、2020 年 11 月末、国務院が認定した 832 の国家級貧困県はすべて貧困ゼロの任務を完了したと宣言された。しかし、独山や三都といった内陸部の県に残されたのは、異形かつ倒壊した建物の数々と、これから返済しなければならない莫大な借金だった。持続不可能で野心的すぎる開発の「実験」に突然ブレーキがかかっても、それが引き起こした現実的かつ心理的なショックは消えない。大々的な推進キャンペーンの銅鑼の音は止んだが、政府の「実験の手引き」には「失敗した場合」という項目は存在しない。

百泉鎮の八角亭（街頭の露店）がある公園通りでは、客足の少ない軽食屋が何とか営業を続けていた。コロナの影響で独山の多くの飲食業者も 2020 年に営業を縮小している。写真：李亞楠

（以下、ルポ本編につづく）

一、おカネが降ってきた！

二、でっかい事業をやれ

三、摩天楼

四、造「城」記